

# 戦士

臨時号

---

・新入生諸君に訴う ..... 1

・安保小選挙区制・反合理化斗争を政治決戦へ ..... 7

——現代における革命的政治斗争と前衛党——

---

1967.4

社会主義学生同盟  
関西地方委員会発行

# 新 入 生 諸 君 に 訴 う !

序

「近代」という概念によって我々の前にたち現われていた全社会的諸機構が、その上にそびえたつ理念世界と共に恐るべき勢いで崩壊しはじめる時代、全ての社会諸現象が明確に二重性を明らかとし混トンとした無秩序が支配する時代、しかし又、その無秩序の中に現体制を旧体制とすることによってしか勝ち取れぬ新たな「秩序」の内的な成熟を見とおしうる時代、我々はその様な時代の入口に立っている。

新たに我々の成列に加わり「革命の戦士」として登場されるべき新入生諸君

諸君達が来るべき歴史建設の偉大な作業に我が社会主義学生同盟と共に着手されることを呼びかけ、諸君達に友情と連帯の挨拶を贈ると共に我々の主張を明らかにするものである。「反動の時代」・「危機の時代」とは何なのか、よく言われる「帝国主義の時代」とは何なのか、我々はその内容を、従って「現代」の内容をまず明らかにせねばならない。

我々の前提はこうである。反動が何か自らと別の所で進行していると考えたり、危機が何か彼岸の事の様に考えることは「資本主義

一九六七年」という歴史を一切認識しえないに等しい。帝国主義とは今迄想像もしえなかつたほど資本の有機的構成が完成し、従って全ての人々が一つの社会メカニズムに縛り付けられる段階なのであり、生産力の巨大な発展と全世界をくまなくおおう交通、通信の複雑な網の目は一個人をして全人類的存在たらしめているのである。資本主義とは何よりも世界経済なのであり全世界を駆けめぐっているのである。更に又その事は政治、経済、思想の全生活体系が極めて密接な関係を持って存在していると云うことである。従って「現代の危機」の内容とは全社会的、全生活的危機なのであり、政治的、思想的危機なのである。それ故我々の存在をのみ込んだ危機であり、反動なのである。だとすれば、その「危機」と「反動」の内容とはいかなるものなのだろうか。それは抽象的な、一般的な「危機」なのではない。それは極めて現实的、生活的なのだから、我々は経済、政治、思想と具体的に考察してゆかねばならない。

## (1) 日本資本主義の新段階と

### 「危機の時代」の内容とは

「高度経済成長」と云う旗を押し立て、登場した池田政権をして

「高度成長のひずみ」と苦しまぎれの言い訳を言わしめ、必然的に佐藤反動政権への推転を引き起した日本資本主義の新段階とは一口で言つて「金融寡頭制への移行」として語る事が出来る。

五十年代に於ける日本資本主義のパターンは「国内市場開拓—設備投資主導」型経済であった。設備投資を軸とした資本循環が全産業を一巡し、資本の集中・集積と独占の形成が一応完了し国内市場がそれら独占間で分割されてしまふや、資本のあくなき利潤追求は金融寡頭制へ、すなわち独占間の合併、巨大独占の確立へ、そして「海外市場開拓—資本輸出型」経済への移行を開拓するのである。

金融寡頭制確立の条件とは何か。何よりもそれは巨大独占と国家との癒着であり、国家という幻想共同体を媒体にしての大衆収奪の強化、国家資本と云う型での全面的な資本集中なのである。その様な膨大な資本蓄積に支えられて初めて、日本資本主義は世界資本主義の激烈な市場競争戦に打ち勝ちうるのである。経済過程の変化は、金融寡頭制は政治的に何を要求するのだろうか。金融寡頭制経済は、強権的な専制的政治体制を要求する。

何故なら、大衆収奪の徹底化は、大衆の生活不安と動揺を招来するものであり、資本主義の相対的安定期に於けるように、議会での労働者代表部と妥協的取り引きを通して、議会制民主主義として収約するという物質的保障が存在しえないのであり、利潤は可変資本たる労賃にではなく、不変資本たる生産手段に重なる設備投資に転化せざるを得ないからである。従つて議会そのものにしてからが、今迄の様に幻想を提起しえないのであり、国家という、より大きな幻想の提起でもって大衆の動揺を強権的に抑圧するという政治体制に移行せざるを得ないのである。従つて日本資本主義の金融寡頭制

だ問題を提示しつつある。階級関係の特徴は次の二点に求められよう。

- ① 諸階級、諸階層の分断と独自の政治過程への登場
- ② 権力の攻撃の重層化、多大化と非和解的性格

六四年四月十七日ストに顕在化した日本階級斗争の質的転換は、六六年の著しい変化を呼び起こした。言う迄もなく主要軸は総評の転換である。五十年代労働運動を主導した総評—民同は資本主義の相対的安定期に於ける利潤の労働賃金への散布に依拠し、謂ゆる春斗方式として妥協的取り引き体制を貫徹しえた状況の喪失と伴に質的転換を迫られた。太田の退陣、堀井の議長就任、一〇/二一—トナム反戦ストに見られる政治ストの提起、民間単産連絡会議の新たな設置は明確にその表現なのである。

公労協を軸とした下層、中高年令労働者の切り捨てと基幹産業上層若年労働者への依拠の方向は、全面的に「西欧型社民」体質への移行としてあらわれ、同盟、IMF・JCに接近しつつある。そのことは今迄の様に上層、下層労働と広範な層を一つの組織に吸引して、自らのヘゲモニーを貫徹しえなくなつたと云ふことであり、プロレタリアート自体、上層プロレタリアート、下層プロレタリアート、ルン・プロと階層分化が著しくなり、必然的に総評は自らの方向を、いずれかに選択せざるを得ない状況に迫り込まれたのである。宝樹全通委員長が十二月三十一日提起した「労働戦線論」をめぐつて総評内部は、ほぼ大きく二つに割れつつあり自動車に対するJCの接近、同盟の急速な浸透および日共、公明党の独自の労働組合への介入により、総評内の左派としての協会派の巻き返しを計算に入れても、全体的に同盟への接近はいなめないのである。従つて

への移行が要求する政治体制とは一党独裁的な専制的政治体制であり、そのイデオロギーとは「国家主義」「民族主義」なのである。

それ故、五十年代の相対的安定期に於ける政治体制、「議会民主制」及びイデオロギーとしての「民主主義」「議会主義」が経済過程の急激な変化の中で全面的にその有効性を喪失しているものであり、それ自身が、旧来の価値観、道徳律そのものを変化させしめ、なおかつ、新たな政治体制、イデオロギーが定立しえないという状況こそ、我々の言う「危機」の内容なのである。支配者自身の内部に於いてさえも時代の展望をめぐつて対立し、全国民が政党関係をめぐつて流動し、分断され政治ヘゲモニーの流動が急速に進行しているものであり、政治ヘゲモニーの流動は同時的に謂ゆる知的、道徳的ヘゲモニーの流動を伴つており、それら総体が現在の「危機の時代」を形作っているのである。「危機の時代」とは「過渡期」なのであり、全体的な、全構造的な「流動の時代」なのである。従つて流動が終り、「再編」される形態がいかなるものであるのかをめぐつて、我々は「歴史の展望」を大衆の前に提起しなくてはならず、「金融寡頭制国家の確立」と云う支配者の方向に収約させしめてはならないのである。

「危機の時代」は明確に始まっている。そしてそれは更なる流動を招来し、更なる「危機」を現出させるだろう。我々は明確にその様な時代に存在しているのであり、我々がいかに有効に、この歴史過程に登場するかと云う問題が鋭く問われているのである。

## (2) 日本階級斗争の現段階とは

かかる状況にあつて日本階級斗争の現局面はすこぶる変化に富んだ上層プロレタリアートは同盟JC、及び総評構改路線に、そして転換路線以降の日共自主独立派へ、下層プロレタリアートは協会派、日共解放戦線派、創価学会へ分断されるだろう。上層はますます権力への接近を計り「社会排外主義」に転化していくだろうし、下層は矛盾の煮つまりの中で、サンディカ的な経済斗争を急進化させていくだろう。それらの階層分化と急速な流動化現象に対し既成左翼諸政党はいずれも状況に対応しえていない。何故ならいずれの政党も自らの立脚基盤にのみとらわれ、権力の分断政策に対抗しきれず、分化した諸階層の利害貫徹のみを走っているからなのである。

社会党は自らの地盤たる総評の分解に規定され、佐々木主流派と江田反主流派に分断し、「森戸・稲村論争」の現代版として再び国民政党が階級政党かと言ひ論争に終始しており、日本共産党は、先年十月の党大会に於いて、宮本頭治のヘゲモニーによる自主独立路線へ転換し、「大衆前衛党」論を提起している。それ自身、完全に「階級政党」としての性格を放棄したものであり、社民の補完物に転落してしまつたのである。

民社党は、現実ブルジョアジー左派—ニューライトの意見を左翼的に粉飾して代弁しており、「社会排外主義」以外、何物でもないのである。

公明党は、宗教団体創価学会の政治代表部として「世界民族主義」と云う解釈の仕様のないスローガンを打ち出し、その思想基盤としての日蓮思想の政治的表現として、「日本主義」に陥入ることは必ずであり、最終的には「国民」「民族」の枠を打破しえないに違いないのである。

いずれの諸政党も自らの立脚する階層の利害と云う点からしか全

体的な展望を見通しえないと云う事こそ、政党の御用団体化と圧力団体による引きまわしの現実を呈現させしめていたのである。

従って現在の階級斗争の局面は階層分化の進化の中で、利害対立が生じ、権力との対抗関係を独自の結んでいく状況であり、権力の上層プロレタリアートの包摂は、必然的に下層の切り捨て、強権的弾圧を現出させ、なおかつ、その様な分断支配に対し左翼諸政党が自らの地盤のみしがみついて、階級関係をかえって陰蔽しているという状況なのである。大衆組織の空洞化と左・右への分裂は必然であり、政党が階級的視点より、いかにそれに対応するのかがという点に於ける現実の無能性は、権力の分断支配と全体的な「国家主義」への吸引を許すことになるだろう。

「危機」の内容は反体制運動の危機として指導の危機として再度把握され直されねばならないのである。

### (3) 学生運動とは何か

インテリゲンチヤとは人類社会の頭脳でなくてはならない。

何よりもそれは人類の偉大な歴史を総括し、新たな社会建設の必然性とそのプランを「科学」に基づいて全人類に提起しなくてはならない。我々は今「インテリゲンチヤ」の任務は「革命の頭脳」となることである。「と語ることにいさゝかの躊躇もしない。学生として学問し、科学することの意味を「より理想的な人類社会の建設の爲に」とすることに何人も異論を唱えはせぬだろう。そして又、重要なことは「平和」や「自由」や「平等」の内容を「科学」に基いて現実的に考察していくのか、どうなのかという点なのである。

従って我々は現状客観的認識と情勢の先取りを他の誰よりも自由、又、正確に獲得しうる立場にあるが故に、現代に於ける具体的な「自由」・「平和」・「平等」の内容を主体として不断に差し示さねばならない。言う迄もなく、我々は小ブルであり、直接生産過程にたざさわってはいない。

しかし諸君、ブルジョアジーの最高の教育機関を通して、ブルジョアジーの階級支配の終焉を見抜き、その否定への確証を得ることに我々は何んのうしろめたさも感じはしない。まさしく、それが「歴史の皮肉」と云うものだからだ。「科学」とは、現実生活に於ける一時的利害や個人的願望や意図に忠実なのでなく、「科学」は「科学」そのものに忠実でなくてはならないのだ。

発展の二つの条件は「思想」と「行動」である。そしてそれは互いに不断に交錯し、弁証法的関係に於いて把握されねばならない。我々は「自由」と「平和」と「平等」の実現に向けて全ゆる困難に屈せず行動することを最も責任あるインテリゲンチヤの態度であると考えている。思想はそれ自体、個人的範囲を抜き出るものではない。いくら我々が現状の客観的認識を行ない、新たな歴史への願望を見通しえたとしても、それら「思想」が行動を通して物質化され、現実の生き生きとした、ダイナミックな社会関係の中に登場しなくては何の意味もないのである。

インテリゲンチヤの任務はその意味に於いて古今不変であり、従って学生運動は階級関係に規定されつゝ、そしてそれとの不断の関係を提起しつゝ、「先駆」として、自らを歴史に登場させねばならない。

革命の主要条件は「党」と「労働者政治組織」である。

先述の如く、日本に於ける反体制運動は現実が指し示す政治関係に忠じて学生運動の現在の任務を語らなくてはならない。

しかし原則はこうである。

「党」建設に向けてどうなのか。

「労働者政治組織」の成熟に向けてどうなのか、それは次の様な任務を学生運動に提出する。党的結集を為しうる革命的インテリゲンチヤをいかに形成するか、統一戦線の確立を通じて、広範な大衆斗争の展開により、情勢に左より圧力を加え、プロレタリアートの政治的成熟とその組織的形成に向けて闘いをいかに組むか、我々はその具体的諸問題を後半の諸論文で、明らかにするものである。

### (4) 共産主義者同盟、社会主義学生同盟は

諸君達に訴える

資本主義という現代の怪物がその本性を現わしつゝある。

今迄、市民社会の「自由」と「平和」により陰蔽されていた階級関係、支配と搾取の実体が露骨に表現されつゝある。巨大な生産力を生み出す直接の担い手プロレタリアートの歴史の主体者としての証明は何人も否定しえない程大きく掲げられつゝある。

しかし諸君、自らの目先の利害にのみ扱われる成金根性のいかに横行しているのか。革命的言辞をふりまきながら、ブルジョアジーにヘッライ、小銭をためるコウモリ野郎のいかに多いことか、状況の更なる推転は背教者の姿をより明確に映し出さずにはおかないだろう。そして我々はその中で人類社会の新たな創出に向けて日々闘っている人々の存在することも忘れてはならない。

労働者階級の困難な状況は、我々学生運動に呼びかけてくる。

「別個に進んで一緒に撃て」学生諸君の闘いを期待する」と、我々是我々に課せられた任務を遂行せねばならぬ。

新入生諸君!!

共産主義者同盟、社会主義学生同盟は諸君達の歴史過程への明確な登場を呼びかける。

「革命の戦士」として、闘いの戦列に加わることを、そして自らの「生」を意義あらしめるために、共産主義者同盟、社会主義学生同盟は諸君達の結集を訴える。



## 安保・小選挙区制・反合理化斗争を政治決戦へ！

### ——現代における革命的政治斗争と前衛党

波多野 輝 政

#### はじめに

帝国主義間矛盾と世界階級斗争の激化の中で、日本ブルジョアジヤは「大日本帝国」の旗を掲げ、アジアで、世界で独自の道を歩もうとしている。「国益論・自主防衛論」こそその内外への旗標であり、その旗標の下に動揺を開始した日本人民・諸階級諸階層を再統合しようとしている。

日本帝国主義のこの転換の体制的完成は、七十年をメルクマールに安保・小選挙区制によってもくろまれていた。

しかしながら、この支配階級による危機感の意識は、同時に支配階級の階級危機感のあらわれに他ならない。

プロレタリアート・日本人民の反戦・生活防衛斗争を目的意識的にプロレタリア政治斗争へと導き、二大政党制という新たな体制内協調体制と、巨大な執行権力による独裁体制を日本資本主義の根底的危機の進行の中で打ち砕き、社会主義を実現する革命党の建設が焦眉の課題となっている。

客観情勢の分析と戦略・戦術の設定・すなわち、すでに存在している物質性としての資本主義の支配的な機構と組織、およびその下

で、解放への可能性を抑圧されている諸階級の自然発生的な斗争の傾向と形態・性格の分析は、古典的マルクス主義の方法論の一部にすぎないのであって、現代革命、とりわけ先進国革命を軸とした世界革命にとって、党および党組織の理論と、そして何よりも社会主義の思想そのものの新生が不可欠の要素である。そのことが強調されて久しい。

しかし、その「党」の課題の解明は、依然としてプロレタリアートの世界観としての情勢認識、政治過程と階級斗争の新たな性格すなわち世界階級斗争と日本帝国主義の新たな質の分析と認識ぬきにはありえない。

我々はここに、革命党建設の共通の認識として以下の論文を提起する。

# 1 帝国主義間矛盾と世界階級斗争

## (1) 国際独占体の死斗と

### IMF体制の危機—米・EEC対立

五十七年EECの結成とそれにつづくドル危機IMF危機は、唯一の戦勝国である米帝から流れ込んだ龐大な資本によって戦後復興をなしとげ、資本の直接投下を軸に生産過程で結合した国際独占体コンビナートの競争に基盤をおくヨーロッパ資本のアメリカ資本への反逆と、帝国主義国際競争への全面的登場への前ぶれであった。この米・EEC対立は、ドル金の交換など国際金融面から世界市場分割戦として一増激化している。

米資本主義の後進国資本輸出とその利潤の西欧資本主義への再輸出体制であるIMF国際金融体制の危機は、その矛盾を後進国に転化せざるをえない。すなわち、ドル危機の進行は後進国援助の削減農産物買付の鈍化をもたらし、後進国の国際収支の悪化はベトナムを中心とする一連の後進国危機を不可避にした。

この帝国主義間対立の後進国危機への転嫁は、戦後先進国革命の敗北がもたらした米西歐、ソ連東欧の世界的妥協体制「ヤルタ体制」の危機をもたらしている。

先進国危機と後進国危機のこの同時性一連結性こそが世界革命の才一の条件である。

## (2) 後進国人民の武装斗争と

### ヤルタ体制の危機—米中対立

① 米ソを軸とするヤルタ体制は後進国を国際政治の空白として放置し、新たな世界的流動が後進国から出発する道を自ら開いていく。ヤルタ体制に対する才一の反撃は、四十九年中国革命の勝利とそれに続く五十年代後進国民族独立革命の波によって加えられた。しかしそれはソ連の世界革命路線の敗北とアメリカの後進国支配の強化に結果した。すなわち、ヨーロッパ諸帝国主義の才二次大戦での敗北を契機とする。民族ブルジョアに指導された民族独立革命は、国民経済の危機の進行に対する経済軍事援助をとおして米帝の支配下に転落し、民族ブルジョアは、買弁化することによって支配階級の地位を保持した。

この敗北の過程は、一方では、生産力思想と一国社会主義論の下で、民族ブルジョアに對する経済援助・外交政策としてのみこの革命にかかわりあい、民族独立の社会主義への永続的發展を主観的に願望したソ連路線によって担われ、ソ連共産党はこの敗北を契機に、国独資EECでの構造改革論と、その外交的表現である平和共存路線へと転換していった。この敗北は、他方では民族ブルジョアに對する買弁化の對極に形成された武装農民の新たな階級斗争を

生み出した。

ベトナム人民を中心とする後進国の武装斗争、これが世界革命の条件である。

② 六十年代の世界革命の新たな性格は、後進国の武装斗争と、それと結合した中国路線の登場であり、後進国人民の反米帝武装斗争が米中対立として、すなわち、米EEC対立が後進国危機を媒介に米中対立として表現されることである。

中国路線は、しかしながら、インド・インドネシアに典型的な中間地帯論の敗北として大きく後退を余儀無くされている。

それは中国共産党が、後進国人民の武装斗争に戦術的に結合しながらも、そのような階級斗争をもたらしている後進国内部での階級対立の質について無自覚であり、ネール・スカルの中立主義が買弁化した民族ブルジョアと武装農民の力の均衡の表現に他ならないことへの無自覚であることに由来しており、才二には、その一国社会主義論の故に、後進国人民の武装斗争と買弁ブルジョアの両方を、自国の外交政策の道具として反米斗争に利用しようとすることに、才三には、自国革命の世界的普通化としての先進国革命の欠如に由来している。

③ 中仏同盟にあらわれた仏帝の国際政治への登場は、米EEC対立が帝国主義間対立へと顕在化する過程を意味した。しかしその路線が同じく中間地帯論の域を出ない限りにおいて仏帝路線の敗北は中国のそれと軌を一にしており、後進国階級斗争の激化は、米帝と全面的に対決しての仏帝の後進国での登場を許さないものになつてくる。

米帝はIMF危機を米中対立によって、すなわち、ベトナム戦争

政策を遂行する中で世界政治上のヘゲモニーによって防衛しようとし、EEC・日帝は、米中対立の中でしか登場できなくなっている。このようなヤルタ体制危機の一次的回避は、同時に国際プロレタリアートと世界ブルジョアの革命か反革命かの根底的決戦を不可避にしている。

### (3) ベトナム戦争と現代世界の基本的内的矛盾

ベトナム人民の革命斗争は、現代世界危機の縮図であり、世界革命の要である。

国際プロレタリアートと世界ブルジョアの対立という基本的内的矛盾は、スターリニズムとその一国社会主義論、祖国防衛論といふ、ソ連共産党の民族国家としての登場に由来する先進国革命の敗北の結果として、帝国主義—後進国人民の対立として表現されている。

しかし、米・日・英・仏等諸帝国主義国における新たな階級斗争の形成は、後進国の武装斗争—反戦斗争—先進国階級斗争の結合を可能にしている。この結合の媒介は反戦斗争が担っており、結合の軸は国際主義にある。先進国プロレタリアートの闘いが民族主義の壁を突破しえないが故に、いまだ部分的であるとき、国際主義はとりわけ重要な課題である。すなわち、国際主義とは、帝国主義国際政治体制総体への批判であり、自国帝国主義打倒の闘いであり、自国帝国主義の後進国人民抑圧を暴露する「ベトナム人民の自決」こそが国際主義への永続的スローガンである。

「後進国人民の自決」をかかげた先進国人民の反戦斗争の全人民的政治斗争への發展と、国独資下における生活防衛斗争の組合経済

斗争から社会政治斗争への発展転化が、武斗斗争→反戦斗争→先進国階級斗争を、後進国永続革命→先進国プロレタリア革命の世界革命への発展転化せしめる基本的条件である。

プロレタリア日本革命におけるその条件はいかに形成され、いかに準備されねばならないか、これを明らかにすることが日本革命への才一步である。

## 2 資本の自由化と日本資本主義の構造的転換

### (1) 高度成長→設備投資主導型経済の終了

六十五年以降の不況の進行、国債発行、産業コンツェルン→巨大独占体の形成は、日本資本主義が新段階に達したことを物語っている。

五十年代高度成長の時代は、工業総生産、国民総生産の飛躍的成長（五十五年、一〇〇 ↓ 六十五年三八七）をもたらし、それは石油 ↓ 石油のエネルギー転換と、鉄鋼 ↓ 機械 ↓ 化学 ↓ 電器 ↓ 自動車 ↓ 建設、土木の新たな産業分野への設備投資に主導された。重化学工業化の時代であった。しかし、投資指数の上昇が国民消費指数の上昇のほぼ倍に達するという国民経済のアンバランスが日本資本主義の一つの内的危機を形成した。

池田の「所得倍増」政策は、この危機を高度成長の最終局面において、財政政策でのりきろうとするものであった。

六十五年のきびしい不況は、国債発行による強力な景気対策とトナム特需によってもちなおすことができたが、不況の打撃は大きく、加えて資本の自由化が欧米資本から強く要請され、産業再編成を中心にその対策が進行している。

### (2) 資本の自由化と国家独占資本

主義の本格的展開 → 産業政策

池田の財政政策は国際収支の悪化をもたらし、国民経済のいきままりは、日韓条約を軸とする後進国原料・労働力市場の獲得を急速に進行させ、後進国市場と、従来の低賃金制とを背景にして、先進国間競争に貿易自由化とタンピングで登場させた。

この国際競争への登場は、欧米資本からの要求としてだけでなく、資金不足上悩み技術導入の必要にせまられている日本資本主義自身の要求として、資本の自由化を不可避にし、このことが逆に資本主義の構造的転換を要求している。

資本の自由化に備えて進行する鉄鋼、自動車、電機を中心とする合理化・合併 → 産業コンツェルンの形成（日産プリンス・東洋紡呉羽紡の合併）は、旧財閥系 → 経団連に代る日本資本主義の新らたな担い手 → 同友会を生み出している。しかし、国際独占体との資本結合の強い石油化学機械を中心とする旧財閥系金融コンツェルンの形成（三菱グループは三菱三重工を合併させ、三菱商事大合同を前にして、三菱重工、三菱銀行など二十二社の社長を集めた金曜会に、六十六年になって東京海上火災、明治生命、キリンビールの三社を加えて三菱グループの一層の強化をはかった。その他、

三井・住友・安田の統合が進行している。過程は、同友会系産業コンツェルンをもその支配下におこうとしている。こうして形成される金融寡頭制は、すでに産業政策として開始されている国家政策による日本資本主義の統合 Ⅱ 国家独占資本主義の本格的展開をその内容としている。

### (3) 危機の中小経営への転嫁

日本独占の再編は、同時に中小経営への危機の集中転嫁に他ならぬ。

① 中小企業の危機は、高度成長のいさすまりの中で金融危機として現われ、独占の再編過程の中で、その独占への系列化、きりすて若年労働力の不足としてあらわれている。

財政政策の産業政策への転換は危機を一層強化させ、負債総額一千万円以上の企業の倒産数は六十三年一、七〇〇件が六十四年四、二〇〇件、六十六年六、〇〇〇件と急上昇し、負債総額も五倍に拡大した。

これに加えて政府は物価高の一切の責任を中小企業に転嫁すべく、公正取引委員会、中小企業安定審議会を通じて、中小企業カルテルの期限短縮を命じた。

同じく消費者物価対策としてとられた流通機構の整備は小売商を圧迫し、コールドチェーン、ボランタリチェーン、スーパーを通じての独占支配の強化が進行している。

② 食糧制度によって農業危機を隠蔽してきた日本資本主義は、都市・大企業中心の所得倍増・財政政策の中で、農業生産性と所得の他産業との格差を非和理的に拡大し、かつ低賃金構造の犠牲者と

プ)をも含めて、資本系列のわくをこえた産業再編成の必要性が強調されるに致している。このことは産業政策が「ブルジョア左派の政策」ではなく日本独占資本の基本路線に他ならないことを示している。

産業政策は遅れた帝国主義としての日本資本主義の構造的転換の要ではあるが、しかしそれ自体がもたらす国民経済の危機の一層の深化は、何らかの形で物価対策、公害問題、中小企業の労働力不足等々の解決のための新たな政策を必要としている。

所得倍増計画の改訂版である中期経済計画を佐藤内閣が破棄し、産業政策を軸とした新長期計画の作成がとりくまれたのに対し、経済企画庁と官庁エコノミストら「生活派」は社会福祉・計画経済・社会資本の充実といった社会政策を主張した。

社会政策は、一方ではバラ色の福祉国家の理念を代表しつつ、他方では統制計画経済の導入であって、たとえば職安制度は、労働力の過不足を全国的に調整、統制する強権的労働政策の機関となつてきた。

ブルジョアジーにとって社会政策とは、ワイコール期にSPDによって担われた社会政策とその経済体制がファシズム反革命権力の下でも何ら変更の必要がなかったように国際的危機の中ですら有効性を保てるものである。

### (5) 日本資本主義の根底的危機

日本資本主義の構造的転換は同時に日本資本主義の危機を一層激化させている。この現在の危機とは、中小企業、農村を中心とした中小経営の危機であり、都市小ブルジョア消費者の生活危機であって、

して農村労働力の都市移動を農村近代化と三割削減の名の下におしすすめた。農業人口は六十年一、三一〇人から六十五年一、〇八五万人に減少し、貧農を中心とする兼農、出稼ぎ農の増加は、農民の社外工、臨時工Ⅱ都市ルンプロ化を意味し、かつての三ちゃん農業の二ちゃん農業への転落をものごとっている。

農村からの人口流出は、他面、機械化と人まかせ農業の拡大、果樹園、酪農への転換という農業の資本主義化をもたらしている。

食糧制の存廃をめぐる独占ブルジョアジーと農民の対立の激化のみならず、この農業資本主義化は、原料としての農産物価格をめぐる流通過程での独占と農村の対立を深めざるをえない。

③ コンピナート建設は、沿岸漁業民を圧迫し(公害問題)、その遠洋漁業への転換は、従来の前資本制的網元制の独占資本への系列化をもたらしている。日本漁洋の遠洋化は同時に北洋漁場の問題を「国益国防論」の一つの要として、対ソキャンペーンの材料として提供している。

### (4) 構造的転換と社会政策

日本資本主義の構造的転換がもたらすこのような国民経済のギャップは、もはや資金をばらまいて、有効需要を起すという財政政策では解決不可能となっており、大企業に対する産業政策では、かえってその矛盾を深化させるだけであることは明らかであって、資本労働力・原材料・物価等経済の全分野にわたる国家統制・計画化を基本的内容とする「社会政策」への転換が要請されている。

産業政策は、同友会―通産省の政策であるだけでなく、産業問題研究会を中心に、旧財閥系(経団連)、財界実力派(小林中グループ)

この小ブル危機の先行が日本階級斗争の現局面を大きく規定している。

日本資本主義を根底からゆすぶる「予想される危機Ⅱ恐慌」は、日本資本主義の構造的危機としてあるだろう。すなわち、設備投資主導型経済の終了にもかかわらず、オリンピック・万国博を中心とした国土開発Ⅱ財政政策によって、依然として投資の拡大が進み、危機を一時的にひきのばしている。が、危機の根本的回避は、産業政策・社会政策の中で、戦争・宇宙開発などスペンディング政策を採るか、原子力エネルギーの一般化による産業サイクルの全面的再生による以外にはありえない。いわばこの新産業分野の欠如、実現のズレが日本経済の再生産構造の「破局」としてあらわれざるをえない。

この危機の解決の道は、資本と賃労働そのものを廃止するプロレタリア革命―世界革命の他にはありえない。

### 3 七十年安保条約と日米軍事同盟の新段階

#### (1) ベトナム戦争と日米軍事同盟

帝国主義間矛盾の激化は日米関係を特別の例外とすることなく、また後進国危機を媒介にしてそれが米中対立として現象することによって、東西の谷間に位置する日本が米中対立にいかにかに介入するかを決定づけている。

日—韓—台ブロックを軸とする東南アジア市場への日帝の進出は、原料確保—商品輸出から資本の国家的進出への移行を才一の特徴としている。しかしながら後進国の武装斗争を武力で抑圧する手段を不十分にしかもたない日帝は、他の帝国主義、とりわけ米帝と全面的に市場を争うことができず、米帝の相対的後退のあとを受けつつも、後進国武装斗争の激化—ヤルタ体制そのものの危機に対しては、日米反革命軍事同盟で抑圧してゆくのを才二の特徴としている。この後進国危機の間隙をぬって膨張する日帝と、米帝との関係は、経済を軸とした後進国開発—福祉政策を担う日帝と、軍事的政治抑圧を担う米帝との相互補完関係として表われている。

ベトナム戦争の激化は、エスカレーションへの日帝の主体的な参加をもたらしざるをえない。とりわけ沖繩—砂川等の多くの軍事基地は、国際的緊張をストレートに国内へもちこみ、才三次防、国防省設置、徴兵制の準備等自衛隊の拡充は日帝の軍事政策を一層激化

させる。この中で日帝は中国を仮想敵国として公然と掲げ、そのようなものとして七十年安保条約を準備している。

#### (2) 沖繩の政治危機と安保体制

沖繩人民の日本復帰斗争は新たな段階に達している。才一にそれは、基地沖繩がベトナム作戦の中心の一つであるだけでなく、対中国核基地化を開始することによってその性格を変えつつ、飛躍的に増強し、基地に対する不安が一層高まり、沖繩人民の基地斗争を軸とする反戦斗争が激化していることである。才二には、反動的教育二法案に対する激烈な斗争を軸に施政権の日本返還の内実が、日本との反動の同一化に他ならないことが明らかになったことである。

日本ブルジョアは中国対決政策を条件として沖繩の政治危機の解決と施政権の返還を抱き合わせて米帝に要求し、日本人民に対しては、沖繩復帰民族感情論をたてにその中国対策を極東の平和、国防の条件として承認させようとしている。

日本プロレタリアートは真の祖国復帰が日本プロレタリアート革命をなしにありえないことを明らかにすると共に、日米関係の矛盾の縮図たる沖繩人民の祖国復帰運動を支持しなければならぬ。しかし、その祖国復帰運動が階級対立の現われである以上、我々はこれに「米軍基地撤廃」のスローガンを日本—沖繩人民の共通のスロー

ガンとして、ベトナム反戦、安保斗争への開かれたスローガンとして付け加えないわけにはいかない。

#### (3) 七十年安保条約の基本的性格

安保条約が日米関係の法的表現である以上そこには日本資本主義の構造的転換と日米対立、後進国危機、中国に対する日米同盟という現代世界に於ける日本の位置が凝縮されている。

七十年安保条約は、沖繩、北方領土及び東南アジア市場に対する国益論を循に、民族の運命をかけるものとして、日本民族全体をその論争に巻き込まざるをえない。同時にこの条約が後進国武装斗争と中国人民に対する戦争を内容とする以上、まさしく軍事条約そのものとして、反戦斗争の要とならざるをえない。

七十年安保条約をメルクマールとして日帝は防衛的日本から膨張的日本へ転換し、国際政治への独自の権力としての登場—日帝の対外的完成を實現しようとしている。この日帝の国益論、ナショナリズムに安保—反戦斗争が後進国人民との連帯とインタナショナルナリズムによって打ち勝つ道は、一つには日帝の現実の民族抑圧を暴露する「後進国人民の自決」のスローガンによって開かれている。

安保条約の外在的な性格をも規定する日本資本主義の金融寡頭制—国独資としての完成は、一方で新たな政治過程を準備している。即ち、七十年安保をメルクマールに日帝はヤルタ体制に見合った戦後憲法体制に代わる新日本国家の形成をもってその対内的完成を遂げようとしている。このことこそが七十年安保斗争の性格と日本プロレタリア革命の具体的な過程を規定している。

日共の「安保—憲法体制」論は、安保—憲法矛盾を日本独占の米

帝への一方的従属と規定することにより、日米関係から日帝と国際独占体との矛盾及び日帝の内的階級矛盾を捨象し、憲法典内での相互矛盾と条文としての憲法と制度としての憲法との矛盾を、安保—憲法矛盾に還元することにより、ブルジョア憲法そのものがブルジョア社会の内的矛盾の結果としてもつ矛盾を捨象し、その結果ブルジョア憲法の絶対的擁護という誤りに陥ってしまった。七十年安保条約をこの「安保—憲法」矛盾の深化としてとらえることは、現象的にはそのように現われるものとしても何ら七十年安保条約と安保斗争をまさしく根底から規定することにはならない。それは民主革命論として現われ、日本革命の敗北を必然的にもたらざるをえない。



## 4 国民的動揺と再編

### 階級分化と多党化

#### (1) 小ブルの動揺と政治過程への登場

危機の中小生産者へのしわよせは小ブル階級を新たな姿で政治過程に登場させている。

#### ① 中小企業

六十二年初頭にもたれた二つの大会は中小企業団体の二つの動向への分化を示した。即ち、日本中小企業同友会(中小同友会)を中心とする「中小企業危機突破全国決起大会」と、日本中小企業政治連盟(中政連)を中心とする「商店街振興促進全国総決起大会」に結集する二つの方向である。

「金融危機打開、大幅減税」を要求する前者の運動は高度成長の終了にともなう中小企業の構造的危機の中で従来の中小企業団体中央会—中政連が独占への系列化と切り捨てに對処できなくなったこととの現われであった。産業再編成の進行と倒産数の激増は、六四年十一月「中小企業を倒産から守る不況打開、税制改革業者大会」など同友会系の反独占化傾向を強め、又流通革命の進行は「外国スパー資本進出反対全国小売商総決起大会」(六三年二月)をはじめ、六四年には全国小売酒販組合中央会が全国小売酒販政治連盟を結成するなど中小企業、小売商の独自の政治力の結集をもたらしている。このように中小企業危機は、中政連系も含めて、階層的独自化を進

行させ、自民党との結合だけでなく、社・共・公明・民社とあらゆる政党を通じて圧力政治を強化させている。

中小企業は従来、食管制を軸としてブルジョアジーと同盟する農村と並んで自民党の支柱の一つであった。職人層を中心とする極小生産者—いわゆる都市勤労者層は伝統的反動、従業員三〇〇—五〇〇の上層中小企業主は資本的反動といわれてきた。しかし、現在都市勤労者層の物価高による生活危機の拡大の中で、労働者階級との連帯と社共支持を明らかにす民主商工会(民商)を中心とする全商連、ないしは宗教を媒介に公明党に結集し、反独占、反共の上層中小企業主は民社党に結集するなど、自民党からの離脱、独自化が進行している。

政府自民党はこのような中小企業の圧力政治に對し、六六年度は中小企業対策費を前年度に比べ三五、八%、財政投融资も二二、四%と大巾に増額し、才三十一回総選挙をひかえ、自民党支持の中政連の核をなす環境衛生同業組合への特別融資など財政政策を推し進めた。又、中小企業振興事業団構想協業組合への再編成、労働力確保などによる中小企業の構造的改革や、経営危機を反映して激増する中小企業争議に對しては、才三者機関による仲裁や、労働者敵視から、労資協調型組合の育成への転換で對処するなど、社会政策の導入によって危機を乗り切ろうとしている。これは、中小同友会

と経済同友会が日商を媒介に結合して、民社—自民連合による福祉国家論でブルジョアジーの下に再収約しようとするものである。

#### ② 農民

農民の政治的流動化の最も特徴的な現われは、食管制度の行詰まりと、米価審議会の空中分解にある。一方に於ける六〇〇万農家中三〇〇万を結集した米価の大巾値上げを要求する農民の斗い、他方に於ける生産者米価の消費者米価へのスライド上昇に反對する都市消費者の圧力の増大の中で累積する龐大な赤字をかかえた食管制はその維持をますます困難化しつつある。

米価斗争は、転換のきかない水田地帯に於ける農業危機と、生活水準の一般的向上と農業労働に對する評価のギャップを背景に、東北、北陸などで米単作地帯の中農以上によって担われている。

米作から他に転換した農民も、六一年佐久乳価斗争を皮切りとする乳価斗争の全国化、岩手のタバコ、愛媛のイモ斗争等、流通機構に於いて大企業に直面し、反独占の斗争に立ち上り、又、六五年まで順調に拡大した果実、野菜も行き詰まりをみせ、全般的な農業危機に入ろうとしている。

このような農民の流動は、農協の性格を大きく変えざるをえない。農業協同組合は独占資本の農村からの前代的搾取に對抗して農民自身の団結と経営組織として弾圧の中で大正時代以降歴史的に形成されてきた。占領軍の農地改革は、この農協を農村行政の下請機関へと変質転化させ、農林中金と食管制度を通じての農村支配の要となってきた。現在の農業危機の進行は、政府機関化したフォーマルな中央機関である農協全国中央会に代わって、反独占、對政府に農村の中軸をすえつつある。全国農協の一機関である全販連は、政府の

米穀管理機関的存在から米価斗争の指導機関へと変化した。

このような農協諸機関の独自化、圧力団体化のみならず、農民組合を組織する全日農(社共系)、全国農民同盟(民社系)も勢力を拡大し、飲み食い農政、陳情農政は、大衆動員とデモによる生活防衛斗争へと転換している。

又、出稼ぎ農民は中小企業労働者、大企業臨時工、社外工等龐大な都市ルンプロ層を形成し、農民とプロレタリアートの結合が新たな形で課題となつてきている。

このような農民の政治過程への登場は、農村青年層の脱保守化、即ち都市近郊での多党化と単作地帯での社会党の得票率、議席率の増大をもたらした。

#### ③ 学生

危機の小ブルへのしわよせは、消費者物価の高騰として学生生活をおびやかす、私学資本の危機は私学授業料の大巾値上げを不可避にしている。慶応—早稲田—明治の授業料斗争は、この生活防衛斗争の徹底的展開を才一の特徴とし、さらに個別私学資本との矛盾が斗争の発展過程の中で国家との矛盾にまで尖鋭化した段階で、国家的解決を掲げる反革命を内部から生み出し、それに対する武装斗争への発展を才三の特徴としている。学生の危機はその意欲の上で小ブルへの危機の先行を一層鮮鋭に反映している。

#### (2) プロレタリア階級の重層性

国独資段階ではプロレタリアートという統一的概念が既に失なわれているということが、職能身分としてのプロレタリアートの統一

的質を認めたウェーバー主義者をも含めて主張され、意識調査など統計的論証がなされている。例えば企業の巨大化に伴うホワイトカラー層の増大や、行政機構の肥大化に伴う階級斗争の経験を持たない官吏層の形成、即ち社会構造的には賃労働者でありながらも、社会意識的には小ブルであるといわれた新中間層の形成がこれであるとされる。

三池斗争の時、XYZ論として注目された「重層性」論は縁故、職制による会社帰属型、無関心的中間型、組合帰属型の三つに労働者を分類した。マルクスも被抑圧プロレタリアートからの搾取の分け前をもらっているイギリス上層労働者を「労働貴族」と規定した。しかしながら現在の日本プロレタリアートの内的分断は、日本資本主義の新段階が民族的利害自身をめぐる路線の選択をプロレタリアートに迫っている結果であり、被抑圧人民内部での、即ちプロレタリアート、小ブル、ルンプロその他の全人民の内部での分断と非和解的対立を帝国主義自身の属性としてもたらしている結果である。我々の危機とはまさしくこの人民内部での分断対立に他ならぬ。

プロレタリアートの重層性は国益国防論に対するかわり合いの相異として現われている。従ってその才一の特徴は国家の産業政策及び社会政策に国際競争のまった大に於ける民間大単産同盟が全面的に組み込まれ、社会排外主義に墮落しつつあることである。同盟は民社が産業政策に産業民主主義を内容として付け加えることにより、労働組合の国家機構化の道に悪名高い組合国家の道を下から準備し、それを社会政策に福祉国家論のオブラートで包んで反革命の才二の旗手となろうとしている。

日本労働組合運動の左翼パネであった。又、官公労、特に国労に対するスト規制—公労委—中労委方式は民間の賃金決定の要として低賃金制を保障するものであるが、かかる官公労に対する合理化と生活危機の進行は、国家イデオロギーによる収約が未完成な現在、官公労労働者の斗争をして国家との全面的対決と民間への斗争の波及の局面へと発展させずにはおかないという点に於いて重要な意味を持つてゐる。

重層性の才四の特徴は、中小企業労働者、ルンプロ潜在失業者の生活防衛斗争が工場管理をも含めた段階に達していることである。中小企業争議は爆発的に拡大し五〇〇人未満の企業の争議件数は民間全体の六〇〜七〇%を占めている。しかし六六年に入ってから、才三者機関による社会政策的解決の導入によって激烈な長期斗争が減少し、企業主と協調型組合の民社党への結集がめだっている。

### (3) 都市部の野党の多党化

才三十一回総選挙（六七年一月）の結果としての多党化現象とはこのような日本人民の階層分化の反映に他ならない。しかしそれは都市部の野党の多党化として現われている。五十年代高度成長の中心の平和と民主主義斗争の時代に食管制によって維持された農民—ブルジョア同盟としての政府自民党に対立する唯一の野党を社会党が都市市民を中核に担ってきた。このようなサンフランシスコ体制後の二大政党制の時代は、農民の自民党からの離脱と、中小企業、小ブル、プロレタリアートの独自化、分断、重層性による公明・民社・共産の拡大によって、都市部の野党の多党化の時代へと移行した。このことは六七年春の統一地方選挙での政党化、多党化、即ち

古典的組合主義に総評はこの日本資本主義の新たな段階に何ら対応しえず、同盟の伸張への危機感から反主流派機構改派の「下からの参加」論への傾斜を深めている。六十年代後半の最大の特徴であるIMF・JCは資本の自由化に伴う巨大独占体の形成の中で企業別組合から産業別組合への移行を実質的に実現して、国際独占体段階に見合った国際改良主義として登場している。

重層性の才二の特徴は、合理化と職制支配の貫徹の結果として労働組合の上述の右傾化が進行しているのに対して、賃金体系の転換が高中年令層の危機と左傾化をもたらしていることである。年功序列型の職能別賃金体系への転換は、年令別のピラミッド型労働力構成が戦後の首切り反対斗争の結果として崩壊し、高中年令層がだぶついたため、旧体系では非合理的になったことと、同一労働にもかかわらず年令によって賃金差があることが若手に不満を呼んだことに立脚している。同盟は大巾要求に春斗の行き詰まりを、賃金体系をいじくりまわすことによって乗り切ろうと、「同一労働同一賃金」論でもってこの賃金体系のブルジョア的合理化の中で対応した。同盟はこのため組合斗争の基盤を若手層におくこととなった。この賃金体系の導入は高中年令層の不満を増大させ、かつ合理化の一環としての「自宅待機」の高中年令層への集中によるなしくずし首切りの危機感と相まって、高中年令層を組合内左派として、そして民同左派の基盤として登場せしめている。

重層性の才三の特徴は、民同左派の最大の基盤である国労をはじめとする官公労—公労協の部隊である。国鉄新潟斗争等日本階級斗争の中核を担ってきた官公労—公労協は、政令二〇一号によるスト権の剝脱に対する国家との直接的対決による政治斗争の中心であり従来無所属が五九%を占めていた市議会の議員構成が、国会、都道府県会なみの無所属三%に変化したこともあらわされている。

おまかにいって、旧財閥系自民党オールドライツ、社会政策派自民党ニューライツ、民間大単産同盟、中小企業の民社党、官公労を中心とする総評—社会党、小ブルから総評系に基盤を移しつつある日共、小ブルの危機を代表する公明党、という独自の階層的結合としての多党化は諸政党の圧力団体との結合の強化、さらには政党そのものの圧力団体化をもたらさざるを得ない。それは政党の部分化であり、特殊利害の代表者化であって、自民党の諸階層に対する国民的利害調整統括能力の喪失を意味する。しかも自民党の政策的転換がスムーズにいかない現在、派閥抗争と、黒い霧といわれた金権政治をもたらしている。

他方、この多党化現象はそれ自体一つの過渡期として性格づけることができる。何故ならば、日本資本主義の構造的転換は、階級斗争の性格を一層変化させ革命党の不在の故に同盟—JCの体制内協調社会排外主義的傾向を全体化させるであろうし、総評—社会党構改革派の伸張は、社会党の右旋回をもたらそうとしている。又、ブルジョアジーの側は、小選挙区制による二大政党化、即ち社会政策と国益国防論の下での労働者党の体制内協調的存在の公認によって帝国主義新国家体制を完成させようとしている。

しかしながら、帝国主義対立と日本帝国主義の根底的危機の進行は、にもかかわらず、膨大な失業者を生み、賃金凍結あるいは社会福祉政策の停止をもたらす、政府ブルジョアジーの国民的統括能力を喪失せしめ、この時こそ国民的全体性を内に持ったプロレタリア革命党の存在を不可欠にする。

## 5 日本階級斗争の性格と組合主義の行方

### (1) 四、一七以降の労働戦線の特徴

四、一七ストの意義は春斗方式による大巾賃上げ要求、小巾妥協の組合主義経済斗争がその基盤であった高度成長の終了とともに行き詰まりが、春斗相場の決定機構として低賃金制の要であった官公労の矛盾として爆発し、その組合経済斗争がスト権の奪還を要求する対国家斗争として斗かわれようとしたところにあった。このことについては同時に民間に於ける組合斗争の行き詰まりと右すべりはうらはらに進行した。

四、一七以降の労働戦線の特徴は、①総評、中立労連での分裂、脱退の進行、②最右派IMF・JCの成立、③三菱三重工の合併に伴う最大の企業別組合の誕生と同盟への移行にある。即ち、合化労連から東洋高圧が脱退し、全国金属から日産プリンスが同盟系自動車労連に更にJCに移行したことであり、中立労連系全造船から三菱横浜、長崎が同盟三菱と合併して同盟に、社共統一戦線論に反対して電機労連がJCに移行したことである。JCは現実のコンツェルン化に見合って旧来の企業別組合からの大企業組合的産別に立脚し、同盟の内部に勢力を拡大している。

### (2) 組合主義と社会政治斗争

春斗方式の行き詰まりと生活危機の進行は組合経済主義に立脚した総評の行き詰まりであり、資本と賃労働の矛盾がもはや個別資本と組合との関係では解決不可能であるため、日本資本主義の構造的転換||国家政策による危機の解決に見合って、そこに国家を登場させ、斗争の激化を軸に組合主義が国家による上からの解決にすぎない同盟構改の路線に移行することを不可避にした。即ち同盟は国益国防論の枠の中で社会政策と福祉国家の実現を要求し、資本のパートナーとしての労働組合、国家統治機構の一部としての農協型労働組合を下から準備する産業民主主義論を掲げている。しかしながらこの右傾化は階級斗争の激化を内部に秘め、資本の国家化は資本と賃労働の矛盾を不可避的に対国家政治斗争へと発展させざるをえなくしている。

生活危機の進行は、現代的には官公労—公労協とルンプロ—学生に集中しており、既に中小企業、学園で部分的に進行している生活防衛斗争の工場管理斗争、学園管理斗争への発展は、官公労に特徴的であった経済斗争の政治斗争への転化、即ち生活防衛斗争の国家権力そのものをめぐる斗争||社会政治斗争への転化をもたらそうとしている。しかしながら小ブルの危機の先行はこの転化の過程がブ

ロレタリアートとずれて起ころが故に孤立し敗北しその小ブルの敗北の中からファシズムが全面的に登場する。そのような可能性を秘めている。

### (3) 反戦斗争と全人民的政治斗争

帝国主義国家の特徴は、分断支配と人民内部の非和解的対立及び人民に対する専制である。ベトナム戦争の激化は日帝の積極的加担を強化せしめ、七十年安保条約は日帝の戦争政策を公然たるものにする。又、民間大単産での合理化と職制支配の貫徹は組合運動の破壊をもたらし、事態は公労協にも及ぼうとしている。これに対する反戦、平和、民主主義斗争は従来、民族の枠の中で議会をめぐる市民的政治斗争として性格づけられてきた。しかしながら、帝国主義の専制が七十年安保を軸に国益国防論という民族路線そのものをめぐる対立として現われる以上、一方では革命勢力の弱さの結果として同盟を中心とする労働戦線の国家への敗北をもたらすとともに、反戦斗争、民主主義斗争の激化は、全人民的政治斗争としての発展の客観的条件を形成する。

### (4) プロレタリア権力斗争の二つの芽

既に起りつつある官公労、中小企業ルンプロ、学生を中心とする生活防衛斗争と民間大単産の高中年令層を中心とする生活防衛斗争の遅れた登場とを、社会政治斗争へと転化せしめ、反戦斗争、自治権擁護斗争を全人民的政治斗争へと転化せしめ国家形態と民族路線をめぐる統一的な権力斗争へと発展させるもの、即ちプロレタリア権力斗争のこの二つの芽を統一的に発展させるもの、それはプロレ

タリア革命党と分断され部分化されている人民諸階層をプロレタリアートの下に結集させ、同盟させるところの革命綱領に他ならない。我々の現在の任務は今後の政治過程を明らかにし、小選挙区制を軸とする帝国主義国家の内的完成に対し、いかに対決し、その斗いの中で革命党をいかに準備し、人民の前に公然と登場させるかにある。

## 6 議会制民主主義の崩壊と小選挙区制

### (1) 国家独占資本主義と政治の独占

国独占の政治過程の最大の特徴は政治の独占にある。すなわち、政府自民党—財閥—官僚の三位一体であり、それが一切の政策決定を握っていることである。

自民党は現在—派閥解消、党の近代化のスローガンの下に旧来の地方ボスの名望家政党から政策による一元的党体制を確立しようとしている。

旧財閥—経団連—大蔵省—金融、財政政策—新興財閥—同友会—通産省—産業政策、エコノミスト—経済企画庁—社会政策の三つの流れが、すでに述べたように、金融寡頭の下に集約されるものであった。現在のにはその過渡期として異なる利害を代表している。そのため自民党は政策的一元化をめざしながらも、現在のには、そのそれぞれを代表しようとする福田（岸、佐藤派）前尾（池田派）三木武夫等の派閥関係を、佐藤は人事でのりきろうとしている。

政治の独占の場合は、今や公然と我々の前に現われている。それは私的クラブが法制化された、いわゆる「〇〇審議会」である。審議会は、三位一体の場であるばかりでなく、諸階層の利害調整の場として、すなわち、古典的議会の果たした一つの機能、国家の公共性という幻想を生み出し支える機能を担おうとしている。

審議会はその決定を執行権力を通じて直接大衆にアピールし、大衆を獲得し、議会はその政策の登録機関にすぎなくなっている。

政治の独占を物理的に保証しているものは依然として警察機構と自衛隊である。利害調整、決定としての、国益、国防路線としての「政策」に反対し、生活防衛斗争、反対斗争に立ちあがったプロレタリア人民を暴力的に弾圧することを合法化しているものが「公安条例」である。そして人民の反政府斗争を国家制度そのものに対する反逆として、公認の政治ルート外にアウトロー化し、ゆるぎない国家制度の完成をめざすもの、それが小選挙区制である。

自衛隊の国内抑圧という直接的機能と異なるもう一つの国内的機能は、ルンプロに対する授産所としての「技術を教える自衛隊」であり、反共労働者をつくり出し、戦場に送りこみ、反革命の砦としていることである。

### (2) 議会制民主主義の崩壊と政党制民主主義

国家独占資本主義の政治過程の才二の特徴は議会制民主主義制度に代る新たな国家制度と、その下での政党の役割の変化である。

市民革命によって成立したブルジョア代議制民主主義は、独占資本主義段階に入って、組織されたプロレタリアートの社会的登場の前に大きく変化した。制限選挙制に代る普通選挙制、労働組合に立

脚したプロレタリア政党の登場など、「基本的民主化」と「大衆民主主義の時代」といわれる変化がこれである。しかし、にもかかわらず「民主主義は階級社会を等質的市民に解体し、政策を自由に討論し、合意をもって決議する場として「神聖不可侵」たる議会を通じて「予定調和國家」の内にかかれる。という古典的、十九世紀的議会制民主主義の延長に他ならず、そこでは、大衆斗争は議会—政府をめぐる市民的政治斗争として性格づけられた。

しかしまた、他方では、プロレタリアートの斗いは、この不完全民主主義をつきやぶり完全民主主義への永続革命、支配階級と議会制民主主義制度そのものを打倒するプロレタリア革命斗争へと発展していった。これがパリコミューンであり、一九一七年ロシア革命ドイツ革命であった。

才一次大戦期の戦時統制経済の中から形成された国家独占資本主義は、永続的發展の方向をもったこの大衆斗争、組合斗争を、国家独占資本主義の国家体制の枠の中に制度的におしこめた。ワイマール体制はその典型であり、その政治体制を政管制民主主義とよぶことができる。

すなわち、国独占の下で分断された諸階級諸階層は、国家人民党中央党、SPD（社会民主党）、KPD（ドイツ共産党）、後にはナチスを加えた諸政党を中心に、それぞれ群小政党に結集し、各政党は議会で様々な連立関係をつくることによってその特殊利害を主張し調整していった。

労働組合、農業組合、消費者組合等多くの大衆組合は、ワイマール國家の一部として統治機構の中に組み込まれていった。

このとき、諸政党は、全体制をもって独立した政党としての機能

をもはや果たすことはできず、もっぱら圧力団体の位置にあり、とりわけ群小政党は、ブルジョア政党II国家自民党、労働者政党II SPD、中間的カトリック政党II中央党の三大政党による与野党関係に吸収されていた。そういう意味で、ワイマールはフランス的多党制とはいえなかった。

一九二九年恐慌の波及によってドイツが危機にまみれてからは、ワイマール議会は政党間利害調整機能をはたすことができず、つまりにおちいり、議会制に代って大統領独裁制が強権的に利害調整を行なうようになった。

しかしながらドイツ資本主義の危機は、龐大なプロレタリアート小ブルをその利害調整の枠外に排除し、その危機の中から、大統領独裁II巨大な執行権力に対決し、とって代りうる全体性をもった二つの政党が、ルンプロ失業者、小ブルを直接の運動母体として、登場した。それが共産党とナチスであり、武装した両政党がプロレタリア革命がブルジョア反革命かの決戦を闘った。

この時、コンシテルンとKPDの社会ファシズム論と反ファシズム統一戦線論の間での動揺は、革命の客観的情勢にもかかわらず、新たな政治過程の中ではたす労働組合の役割およびSPDとその傘下の労働組合、小ブル・ルンプロ等諸階層と革命党との関係、とりわけ統一戦線についての無自覚と誤謬が、ファシズムへの敗北をもたらしした。

### (3) 小選挙区制と政党民主主義

いまここで決定的に重要なことは、政党制民主主義への世界的転換が、現実の日本の階級斗争の中で、どのような形をとり、とる

うとしているからである。

① 多党化に伴う政局の不安定、公然たる議会の空洞化は、自民党にとってもやはり一つの危機である。自民党はいま、日本資本主義の構造的転換および、七十年安保条約を契機とする外交政策の目立化にみあった国家体制を完成させるために、国民的動揺を「国益・国防論」でイデオロギー的に再編するだけでなく、それを基盤に、小選挙区制によって制度的にも実現しようとしている。

小選挙区制による二大政党制の導入は、すでに部分化している諸野党を議会内圧力団体として与野党二大政党の下に収約し、諸政党に結集する諸階層を体制内に制度的におしこめることとなる。

政策の決定はすでに三位一体と審議会の下にあり、議会は単なる政策の登録機関であり、圧力のバロメーターにすぎなくなっている。

総評内部で論争されている若井の統一戦線論と、宝樹の戦線統一論は、この二大政党制の野党を、社共連合を軸に形成するか、共産党を排除して民社・社会連合でいくかの相異に他ならない。現実には、今回の知事選挙、市長選挙で形成された自民、民社―社共連合が、共産党の完全合法議会内選挙政党への転落をともなつて、今後の二大政党制の基軸となるであろう。その意味では、自民党が左右に分裂し、それぞれが労働者、小ブルを集約するというアメリカ型ではなくイギリス・ドイツ型となるであろう。

こうした形での二大政党制は、すでにのべた日本資本主義の構造的転換と、その下での政策にみあっており、労働組合の体制内化と、その指導部の社会排外主義への転落と軌を一にしている。

② このような小選挙区制による二大政党制は、同時に、激化する生活防衛斗争と反戦斗争を体制外におき、これを直接暴露的に弾

圧し、革命党とそのまわりに結集する革命的大衆を非合法化するものである。小選挙区制は、議会制民主主義の論理からいっても、死票が大量に生ずるなど、不当なものであることは勿論である。しかしその最大の危険性は、政治的自由を完全に奪うことであり、選挙と議会を通じて政府をかえることはできても、基本的政策と国家体制そのものについて論議し、主張することすらを弾圧しようとすることである。

我々は今、公安条例斗争を媒介に、このような直接民主主義斗争を展開し、「議会制民主主義の危機」といわれるものに対し、また小選挙区制に対し、フランス革命の中で生れプロレタリア革命の思想としてうけつがれている。民主主義の基本たる「抵抗の権利」「革命の権利」を具体化しなければならぬ。

③ 日本資本主義の根底的危機の進行は、二大政党制そのもののでずまりを、全国的規模での利害調整を不可能にさせ、その結果として歴大な大衆を直接民主主義、体制外斗争へと決起させざるを得ない。

自民党は勿論、社共連合は全体性を保つことができず、危機の中から生ずるファシズムに対決できない。革命的大衆を結集させ、全人民を結集し、ファシズムと結合するブルジョアジーを打ち倒し、プロレタリア革命を遂行する革命党と革命綱領が不可欠となる。

安保・小選挙区制によって内的にも外的にも完成しようとする日本帝国主義に対し、七十年をその後の政治過程を決定する政治決戦として位置づけ、その政治決戦を準備する闘いの中で、この革命党を建設しなければならぬ。

## 7 七〇年政治決戦をいかに準備するか

(1) 日本帝国主義の侵略と抑圧に対し、

七〇年政治決戦をわれわれのものとしよ

七〇年安保条約は単なる日米軍事同盟の更新ではなく、小選挙区制は単なる選挙制度の改悪ではない。それらは、日本資本主義の下部構造、上部構造にわたる根底からの再編の最大の焦点なのであって、日本人民と世界人民に対する抑圧と侵略の新たな開始の承認文に他ならない。そしてこの新国家体制の最終的完成が懸案の憲法改悪そのものである。

そのことは同時に、安保条約の改訂の年、七〇年が、一方では国民的政治結集が自然発生的にもなされる外交の年であつて、ブルジョアジーによってしかけられたこの「承認」の儀式を、われわれ自身の手によって政治決戦として斗い抜くための有利な条件を内包しているといえる。

この政治決戦のもう一つの有利な条件は、プロレタリア権力斗争への二つの芽の形成である。公労協、中小企業労働者、学生を中心とする生活防衛斗争の激化と、ベトナム戦争の拡大に伴う民間大単産、小ブル層をも含めた反戦斗争の拡大である。

しかし、この日帝の転換と、国民的動揺にとまどい、党内にその動揺を反映しているかつての「前衛党」は、この政治決戦を準備で

きないばかりか、みずからブルジョアジーの勝利を用意している。すなわち日本共産党は国際主義を完全に放棄し、民主連合政府論によってずぶずぶの議会主義に転落し、社会党の補完物となつてしまっている。

小ブルの危機感をストリートに反映する社青同解放派の諸君は自己の現実の運動の基盤と「プロレタリアート」とのギャップに耐えきれず、人間革命論精神主義にはまりこんでおり、革共同中核派の諸君は、一切の共斗関係を拒否する反スタ社会ファシズム論と、その現実の階級斗争の破産につきうごかされての「みのべ無条件支持」の議会主義反ファシズム統一戦線論との間を不断に動揺している。

(2) 前衛党を建設し、闘いの戦列を整えよ

わが同盟は七〇年政治決戦をいかに準備し、いかに闘うのか。

オ一にそれは、七〇年安保に至る諸斗争を政治決戦への連続性の中で闘うことである。すなわち、ベトナム反戦斗争と基地斗争の「後進人民の自決」を媒介にした国際主義、世界革命への、公安条例・小選挙区制斗争の議会主義に代る直接民主主義的政治斗争への、また、生活防衛斗争の資本制私有財産の守護者としての国家そ



のものをめぐる斗争への目的意識的發展の獲得である。

オ二には、これらの斗いの中でわが同盟を革命党にきたえ上げ、その綱領の下に大衆を結集させ、全職場、全学園に党細胞を建設することである。

民間大単産をも含めて、組合矛盾の激化は、すなわち、一方で組合の国家機構化、形 化の進行と、他方で組合員大衆の利益代表機能の喪失は、組合内左派の全面的登場の客観的条件を形成している。すでにそれは、われわれ自身の弱さの結果として、中間的組織ではあるが、労働者政治組織として提起され、労研、社研等々と実現されつつある。われわれはこれを党の下に結集させ、党に指導された斗争委員会として組合指導部へと鍛えあげなければならない。

更に本工と臨時工・社外工・ルンプロを組合と党の下に二重に結合させ、党綱領の下に農民、小ブル、学生をプロレタリアートの同盟軍として結集させなければならない。

この諸活動の上に、七十年政治決戦を闘い、革命党を登場させ、綱領の下に諸階級諸階層を統括し、政治決戦をプロレタリア権力斗争へと永続的に発展させなければならない。

七十年安保斗争は、まさしくこのような意味で今後の階級決戦・権力斗争の性格を決定する政治決戦だろうとし、そうさせなければならない。

— 完 —

